

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 23 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	光ブロードバンド設備整備事業費									
担当課係名	総合情報センター	課	電算システム	係	作成者	藤原真栄				
総合計画での位置づけ	施策の大綱	共に参加し行動する市民協働のまち				総合計画のページ 102				
	基本計画	インターネット等の情報通信基盤の整備								
	主要施策	情報通信基盤の整備								
予算費目	一般	会計	2款	総務費	1項	一般管理費	6目	企画費		
事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 25 年度			新規/継続の区分		新規				
性質区分	<input type="checkbox"/>	市民サービス	<input checked="" type="checkbox"/>	公共事業	<input type="checkbox"/>	施設維持管理	<input type="checkbox"/>	補助金	<input checked="" type="checkbox"/>	内部管理
根拠法令等	-									
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/>	自治事務	<input type="checkbox"/>	法定受託事務						
運営方法	<input type="checkbox"/>	直営	<input type="checkbox"/>	直営（一部民間委託）	<input checked="" type="checkbox"/>	民間委託（全部）	<input type="checkbox"/>	補助		

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	光通信網未整備地区に対して市で光リケーブルを敷設し、通信事業者に賃貸。事業者は光通信網を利用できるサービスを提供する。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	光通信網の整備スピードを上げ、光通信を利用した様々なサービスを利用することで、市民生活及び産業の振興に寄与する。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	光ケーブルを敷設し、通信事業者に対してIRU方式で貸し出す。

【事務事業の推移】

		項 目	単位	23年度実績			
効果	活動指標	設備整備地域数（地域）	目標	地域	2		
			実績	地域	2		
			達成度	%	100.0%		
	成果指標	設備整備率（%）	目標	km	31.93		
			実績	km	31.93		
			達成度	%	100.0%		
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額(千円)			
	事業費（人件費を除く）(A)			117,075			
	人 件 費 (B)		—	2,544			
	職 員 数		—	0.30			
	職 員 平 均 人 件 費		—	8,479			
	(A) + (B) 投下コスト		—	119,619			
	財源内訳	国 庫 支 出 金			0		
		県 支 出 金			0		
		地 方 債			0		
		そ の 他			0		
		一 般 財 源			119,619		
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	59,809,500			
	市民1人当たりのコスト(円)		—	4,019			

【事務事業の今までの成果】

整備地区においてはNTTとIRU契約を締結。NTTが光ブロードバンドのサービスを提供している。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	県内の市町村においてはすでに環境が整っている市町村もあるが、通信事業者の整備計画と調整を取りながら未整備地区の整備が進められている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	未整備地区からは早期整備の要望が出されている。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続（実施）	通信事業者の整備動向及び計画を勘案すると、光ブロードバンドの整備がいつになるのかわからない地域が存在する。このため、市内のデジタルデバイドを早期に解消するために事業を継続する。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

--

【二次評価】

判定	判定に至った理由
A	地域格差の公平性をはかるためには必要な経費である。また観光・公共施設への無線LANスポット設置も検討にいれながら、継続実施と考えます。

